



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所
コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 木山 一郎 (TEL) 03-5962-2183
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	577,223	6.2	52,544	61.3	47,540	70.8	28,648	78.8
24年3月期	543,407	△2.5	32,583	5.9	27,839	7.8	16,019	22.3

(注) 包括利益 25年3月期 40,742百万円(66.9%) 24年3月期 24,409百万円(131.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	26.81	26.73	9.7	3.3	9.1
24年3月期	14.99	14.94	6.0	1.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 144百万円 24年3月期 302百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,463,370	327,739	21.2	290.93
24年3月期	1,457,305	292,990	19.1	260.03

(参考) 自己資本 25年3月期 310,876百万円 24年3月期 277,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	100,352	△50,226	△47,523	23,268
24年3月期	87,428	△82,511	△9,808	20,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	5,343	33.4	2.0
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	6,411	22.4	2.2
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		22.1	

※上記の25年3月期及び26年3月期(予想)の配当金の内訳は、第2四半期末及び期末それぞれ普通配当2円50銭、記念配当0円50銭であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	283,000	0.4	25,500	7.4	23,500	13.0	13,500	16.7	12.63
通 期	578,000	0.1	53,000	0.9	49,000	3.1	29,000	1.2	27.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	1,075,540,607株	24年3月期	1,075,540,607株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,988,958株	24年3月期	6,749,966株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,068,662,503株	24年3月期	1,068,797,298株

(注) 1株あたり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.25「4. 連結財務諸表
 (9) 連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	221,847	4.4	33,528	27.6	27,819	40.8	17,824	56.6
24年3月期	212,399	△0.4	26,273	21.4	19,759	38.8	11,379	31.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	16.68		16.63					
24年3月期	10.65		10.62					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,367,728	281,109	20.6	263.08
24年3月期	1,359,503	261,331	19.2	244.51

(参考) 自己資本 25年3月期 281,109百万円 24年3月期 261,331百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	228,000	2.8	33,000	△1.6	28,000	0.7	18,500	3.8	17.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表、個別財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。
 2. 当社は、平成25年5月9日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であり、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢に厳しさが残るなかで、海外経済の減速により輸出や生産が減少するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下でありまして、当社グループでは、安全はすべての事業の根幹であるとの認識のうえ、「東武グループ中期経営計画2010～2013」にもとづき、将来にわたる持続的成長を目指し、各種施策を実施いたしました。「東京スカイツリータウン®」につきましては、5月のグランドオープン以降盛況に推移し、3月末までに約4,476万人のお客様にご来場いただきました。あわせて、各事業において東京スカイツリータウンと連携した施策を実施し、グループ全体での収益向上をはかりました。また、広域的な鉄道ネットワークの形成となる相互直通運転の開始やダイヤ改正などを実施し、沿線の魅力向上に努めました。

当期の連結業績は、東京スカイツリータウンがグランドオープンしたことによる各事業への相乗効果に加え、東日本大震災等の影響による出控え、自粛ムードからの反動等により、営業収益は577,223百万円（前期比6.2%増）、営業利益は52,544百万円（前期比61.3%増）、経常利益は47,540百万円（前期比70.8%増）、当期純利益は28,648百万円（前期比78.8%増）となりました。

その結果、中期経営計画における数値目標（当期純利益200億円、有利子負債残高8,100億円、有利子負債/EBITDA倍率8倍程度）を1年前倒しで達成することができました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのお客様にご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めております。

まず、安全面では、さらなる安全性向上を目指し、伊勢崎駅付近の高架化工事を進めたほか、竹ノ塚駅付近の高架化工事に着手いたしました。また、大規模地震等への防災対策として、高架橋耐震補強工事や橋梁改修工事等を進めております。さらに東日本大震災の教訓を活かし、駅における避難誘導訓練や列車の一旦停止訓練を行ったほか、踏切における事故の発生を想定し、併発事故防止訓練や避難誘導訓練等の異常時総合訓練を行いました。

続いて、営業面では、東京スカイツリータウンのグランドオープンにあわせて、とうきょうスカイツリー駅や浅草駅のリニューアルを行ったほか、とうきょうスカイツリー駅にお客様へのご案内を行うステーションコンシェルジュを配置いたしました。また、浅草・東京スカイツリータウンと日光・鬼怒川地区を結ぶ特急「スペーシア」を、より快適にご利用いただけるようリニューアルしたほか、10月には、沿線の素晴らしい風景を堪能できる展望列車「スカイツリートレイン」の運行を開始いたしました。

さらに、3月のダイヤ改正におきまして、東上線では、東京メトロ副都心線を経由して東急東横線・横浜高速みなどみらい線との相互直通運転を開始し、東上線沿線と横浜方面とのアクセスを向上させました。また、「TJライナー」の増発や日中時間帯を中心とした快速列車の新設等を行い、より便利で快適なダイヤといたしました。東武スカイツリーライン・日光線・伊勢崎線では、東京スカイツリータウンや日光・鬼怒川・両毛地区などの沿線観光スポットへより多くのお客様にお越しいただけるよう、とうきょうスカイツリー駅に停車する特急列車を増加させました。また、帰宅時間帯を中心に特急「りょうもう」、「きりふり」を増発し、さらなる利便性向上をはかりました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスセントラル(株)では、東京スカイツリータウンのグランドオープンにあわせて、「スカイツリーシャトル®」上野・浅草線の東京スカイツリータウン内への乗り入れを開始するとともに、東京駅線、羽田空港線、東京ディズニーリゾート®線の運行を、東武バスウエスト(株)では、和光・志木線の運行を開始いたしました。また、関越交通(株)および東野観光(株)では、東京スカイツリー天望デッキ®入場券付バスツアーを実施いたしました。

運輸事業全体としては、東京スカイツリータウンのグランドオープンによる増収効果に加え、震災等による出控えの反動等により、営業収益は211,346百万円（前期比3.2%増）、営業利益は28,975百万円（前期比23.8%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業（旧タワー業）におきまして、東武タワースカイツリー(株)では、隅田川花火大会や初日の出をゆっくりご覧いただくための特別営業や、クリスマスにあわせ東京スカイツリー®を世界一高いクリスマスツリーに見立てた限定ライティングを実施したほか、季節にあわせた様々なイベントを開催し、集客に努めました。東京スカイツリーは開業後、3月末までに約554万人のお客様にご来場いただくなど、順調に推移しております。さらに、電波塔として、FMラジオ放送やタクシー無線などで利用が開始されたほか、東京スカイツリーからの地上デジタル放送開始に向けた準備が放送事業者により進められております。

ホテル業におきまして、東武ホテルレバント東京、コートヤード・マリオット銀座東武ホテルおよび成田東武ホテルエアポートでは、東京スカイツリーオフィシャルホテルとして、東京スカイツリー天望デッキ入場券引換券付の宿泊プランを販売し、多くのお客様にご利用いただきました。また、東京スカイツリー天望デッキ内にレストラン「Sky Restaurant 634 (musashi)」を出店し、ご好評をいただいております。

旅行業におきまして、東武トラベル(株)では、東京スカイツリーオフィシャルトラベルエージェンシーとして、東京スカイツリー天望デッキ入場券引換券付の旅行商品や、東京スカイツリー周辺の散策と下町の魅力をお楽しみいただける、「東京スカイツリーにのぼってみよう！下町散策プラン」を販売し、増収に努めました。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは、東京スカイツリーの開業を記念した入会キャンペーンを展開し、会員獲得に努めました。また、東武ゴルフサービス(株)では、お客様に快適にプレーしていただけるようコース整備に注力したほか、東京スカイツリーペア入場券を副賞としたコンペを開催し、増収に努めました。

遊園地・観光業におきまして、東武レジャー企画(株)では、東武動物公園において、農場をイメージした新エリア「ハートフルファーム」の中に「観覧車 エマさんのチーズ風車」や「キッズハウス ブーニーさんの野菜工場」を導入し、遊園地エリアのさらなる魅力向上をはかりました。そのほか、「ウィンターイルミネーション“4 Seasons”～秋～」をはじめ多くのイベントを開催し集客に努めました。東武ワールドスクウェア(株)では、開園記念日に東京スカイツリーの形をした入園券を販売したほか、「イルミネーションin東武ワールドスクウェア」などのイベントを開催し増収に努めました。

レジャー事業全体としては、東京スカイツリーの開業をはじめとして、オフィシャルホテルへの増収効果や、震災等によるレジャー自粛ムードからの反動等により、営業収益は74,294百万円（前期比23.5%増）、営業利益は10,593百万円（前期は620百万円の営業損失）となりました。

（不動産事業）

スカイツリータウン業におきまして、当社では、東京スカイツリーの足元に広がる商業施設「東京ソラマチ®」において、クリスマスやバレンタイン等に合わせた各種イベントや季節ごとのバーゲンセールを実施し、誘客および収益確保をはかりました。また、オフィス施設「東京スカイツリーイーストタワー®」において、テナント誘致を鋭意進めました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、保有資産を有効活用し、安定的な収益確保および魅力ある沿線づくりをはかるため、浅草駅ビルを建設当時のシックでモダンな外観にリニューアルし、新商業施設「E K I M I S E（エキミセ）」をオープンさせたほか、北千住駅の駅ナカ店舗のリニューアルや柏駅ビル等におけるテナント入替を実施するなど、駅および周辺施設の充実に努めました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線の価値向上および沿線定住人口増加を目的として、新規で展開する分譲マンションにおいて、新ブランド「ソライエ」を立ち上げ、当社物件のイメージ統一をはかり、「ソライエ谷塚」（草加市谷塚仲町）、「ソライエ草加松原」（草加市松原）を順調に完売し、さらに「ソライエ・プレミアムテラス」（墨田区立花）の販売を開始いたしました。また、「ブリリア有明スカイタワー」（江東区有明）等のマンションおよび滑川町月の輪等の土地を販売いたしました。

不動産事業全体としては、東京スカイツリータウンのグランドオープンによる収入増等により、営業収益は56,217百万円（前期比7.2%増）、営業利益は8,030百万円（前期比35.2%増）となりました。

（流通事業）

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、東京スカイツリータウンに「東武百貨店 東京ソラマチ店」を出店いたしました。また、池袋店では、食品と食卓を彩る生活雑貨、婦人セレクトショップとルームウェアなど様々なカテゴリーの商品を扱う店舗を複合的に配置した「ライフスタイル提案型売場」を強化したほか、「ヘアサロン」や「加圧トレーニング」など、美と健康と癒しを提供する6店舗が集結した新ゾーン「TOBU ビューティーテラス」をオープンいたしました。さらに、開店50周年の池袋店や35周年の船橋店では、それぞれ記念イベントを開催するなど集客に努めました。東武商事(株)では、東京スカイツリータウンにおいて、東京みやげを取り揃える「空の小町」をはじめ4店舗を出店したほか、E K I M I S Eにおいても空の小町を出店いたしました。(株)東武カードビジネスでは、東京スカイツリータウンにカードカウンターを開設し、ポイントアップキャンペーンを行うなど、「東京スカイツリー東武カードPASMO」新規会員のさらなる獲得に努めました。

流通事業全体としては、(株)東武百貨店および東武商事(株)による東京スカイツリータウン内の新店開業効果に加え、震災の影響による出控え、自粛ムードからの反動等により、営業収益は209,437百万円（前期比3.7%増）、営業利益は1,948百万円（前期比52.5%増）となりました。

（その他事業）

建設業におきまして、東武建設(株)では、真岡市において工場新築工事を進めたほか、東武谷内田建設(株)では、流山市において病院増床工事を、東武緑地(株)では、同市において防災調整池の周辺整備工事を完成させました。

そのほか、(株)東武エネルギーマネジメントでは、東京スカイツリータウンとその周辺へ高効率の熱源機器と地中熱や蓄熱槽を組み合わせて、エネルギー消費量、CO2排出量の削減をはかった熱供給を行っております。さらに、佐野市において、鉄道貨物ヤードの跡地を活用した大規模太陽光発電（メガソーラー）事業の開始に向けて準備を進めております。

その他事業全体としては、営業収益は87,471百万円（前期比17.6%増）、営業利益は3,624百万円（前期比39.8%増）となりました。

②次期の見通し

次期の国内景気につきましては、個人消費に持ち直しがみられるほか、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に次第に回復へ向かうことが期待されているものの、海外景気の下振れリスクに加え、国内における電気料金の値上げや消費増税等、依然として不透明であります。

当社グループを取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況が続くと思われませんが、次期の見通しにつきましては、本年5月22日で開業1周年を迎える東京スカイツリータウンの通年寄与をはじめ、各セグメントにおいて引き続き積極的な営業施策を展開することにより、営業収益は578,000百万円（前期比0.1%増）、営業利益は53,000百万円（前期比0.9%増）、経常利益は49,000百万円（前期比3.1%増）、当期純利益は29,000百万円（前期比1.2%増）を見込んでおります。

[参考資料]

1 報告セグメントごとの営業収益及びセグメント利益又は損失（連結業績予想）

科 目	26年3月期（予想） 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	25年3月期（実績） 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	比 較 増 減	
			金 額	増減率
営業収益	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 事 業	209,800	211,346	△1,546	△0.7
レジャー事業	69,300	74,294	△4,994	△6.7
不動産事業	64,400	56,217	8,182	14.6
流通事業	210,300	209,437	862	0.4
その他事業	82,500	87,471	△4,971	△5.7
計	636,300	638,766	△2,466	△0.4
調 整 額	△58,300	△61,543	3,243	△5.3
連結財務諸表計上額	578,000	577,223	776	0.1
セグメント利益又は損失（△）				
運 輸 事 業	28,300	28,975	△675	△2.3
レジャー事業	12,300	10,593	1,706	16.1
不動産事業	7,700	8,030	△330	△4.1
流通事業	1,600	1,948	△348	△17.9
その他事業	3,600	3,624	△24	△0.7
計	53,500	53,172	327	0.6
調 整 額	△500	△628	128	△20.5
連結財務諸表計上額	53,000	52,544	455	0.9

2 事業別営業収益及び営業利益（個別業績予想）

科 目	26年3月期（予想） 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	25年3月期（実績） 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	比 較 増 減	
			金 額	増減率
営業収益	百万円	百万円	百万円	%
鉄 道 事 業	157,000	157,807	△807	△0.5
開 発 事 業	71,000	64,040	6,959	10.9
合 計	228,000	221,847	6,152	2.8
営業利益				
鉄 道 事 業	25,000	25,551	△551	△2.2
開 発 事 業	8,000	7,977	22	0.3
合 計	33,000	33,528	△528	△1.6

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、減価償却の進行による有形固定資産の減少があったものの、投資有価証券の時価が回復したこと等により1,463,370百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,064百万円（前期比0.4%増）の増加となりました。

負債は、社債及び借入金が減少したこと等により1,135,630百万円となり、前連結会計年度末と比べ28,684百万円（前期比2.5%減）の減少となりました。

純資産は、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により327,739百万円となり、前連結会計年度末と比べ34,748百万円（前期比11.9%増）の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,602百万円増加し23,268百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は100,352百万円となり、前連結会計年度に比べて12,923百万円の資金流入の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は50,226百万円となり、前連結会計年度に比べて32,284百万円の資金流出の減少となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は47,523百万円となり、前連結会計年度に比べて37,715百万円の資金流出の増加となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出および社債の償還による支出が増加したこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	12.42	13.04	18.02	19.07	21.24
時価ベースの自己資本比率(%)	30.31	31.62	25.28	32.20	39.21
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.48	13.11	11.81	9.70	8.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.08	4.45	5.68	6.99	8.44

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期にわたる経営基盤の拡充のため、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定配当を継続することを基本方針としております。今後も、この基本方針に基づき、安定配当の継続をめざしてまいります。

当期の期末配当金については、東京スカイツリータウンの開業記念として、1株あたり2円50銭の普通配当に1株あたり50銭の記念配当を加えた合計3円（中間配当金3円を加えた年間配当金は1株当たり6円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、安定性と成長性を兼ね備えた企業体質の確立に向け、沿線価値向上を企図した設備投資の安定的な推進と財務基盤のさらなる強化をはかるべく、有効に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社89社及び関連会社13社で構成され、主要な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業(39社)

事業の内容	会 社 名
鉄道業	当社、上毛電気鉄道(株)※1(A)(B)
バス・タクシー業	朝日自動車(株)※1(A)、東武バス(株)※1(A)
貨物運送業	東武運輸(株)※1(A)、東武デリバリー(株)※1(A)(B)
	その他33社

(2) レジャー事業(22社)

事業の内容	会 社 名
遊園地・観光業	東武レジャー企画(株)※1(B)
スポーツ業	東武興業(株)※1(A)(B)
旅行業	東武トラベル(株)※1(A)(B)
ホテル業	当社、(株)東武ホテルマネジメント※1(A)(B)
飲食業	東武食品サービス(株)※1(A)(B)
スカイツリー業	東武タワースカイツリー(株)※1(A)(B)(F)
	その他15社

(3) 不動産事業(5社)

事業の内容	会 社 名
不動産賃貸業	当社、東武プロパティーズ(株)※1(A)(B)
不動産分譲業	当社
スカイツリータウン業	当社、東武タウンソラマチ(株)※1(A)(B)
	その他2社

(4) 流通事業(20社)

事業の内容	会 社 名
流通業	(株)東武百貨店※1(A)(B)(D)(E)、(株)東武宇都宮百貨店※1(A)(B)(D)、(株)東武ストア※2(A)
	その他17社

(5) その他事業(19社)

事業の内容	会 社 名
建設業	東武建設(株)※1(A)(B)(C)、東武谷内田建設(株)※1(A)(C)
その他業	東武ビルマネジメント(株)※1(A)(B)、(株)東武エネルギーサポート※1(D)
	その他15社

- (注) 1. ※1 連結子会社
 2. ※2 持分法適用関連会社
 3. 上記部門の会社数には当社が重複して含まれております。
 4. 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
 5. 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。
 6. 当社は(C)の会社に対し建設工事を発注しております。
 7. 当社は(D)の会社からたな卸資産の購入を行っております。
 8. 当社は(E)の会社から施設の賃借を行っております。
 9. (F)の会社は特定子会社であります。
 10. (2)レジャー事業における従来の「タワー業」は、当連結会計年度より「スカイツリー業」と表記しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信（平成21年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化に対応し経営基盤を強化するため、経営資源を当社沿線に集約し、事業の効率性を向上させるとともに、事業の選択と集中をはかり財務基盤の強化に努めてまいります。各事業分野で質の高い多様なサービスを提供し、安定的な収益を確保していくとともに、「東京スカイツリータウン」を拠点として創出した交流人口によるにぎわいを、広域的に波及・浸透させていくことで沿線全体の活性化につなげて、当社グループの競争力強化と沿線価値向上に取り組みます。また、全社をあげて安全性向上に向けた取り組みを推進するとともに、コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの整備を進め、企業の社会的責任を果たしてまいります。以上の方針に基づき、経営の安定性と成長性を兼ね備えた企業グループの形成に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

東日本大震災以降、心理面の萎縮による出控えや消費の冷え込み、沿線の地域経済活動の停滞など、極めて厳しい経営環境が続いておりましたが、一部沿線観光地において風評被害の影響はあるものの、震災の影響は概ね収束し、足元ではほぼ定常の状態に戻ってまいりました。経済情勢の先行きは、政策効果による景気回復の期待感がある一方、電気料金の値上げ、消費増税の影響や、将来的な金利上昇の懸念もあり、未だ不透明であります。

このような状況のもと、社会インフラのひとつである鉄道事業につきましては、安全かつ安定的な列車の運行を確保していくとともに、沿線のお客様の生活を支える企業グループとして、さらなる地域の発展と暮らしの快適性・利便性の向上に全力を尽くす所存であります。

平成25年度につきましては、昨年オープンした「東京スカイツリータウン」のさらなる収益向上に取り組むほか、引き続き各部門においても積極的な営業活動を展開する一方、省力化をはじめ、徹底した経営効率化をはかり、すでに前倒し達成いたしました「東武グループ中期経営計画2010～2013」の数値目標について、さらなる上積みをはかってまいります。

また、中長期的には、観光と商業が融合した他に類を見ない新しい街づくりとして開発を進めてきた「東京スカイツリータウン」の開業により創出された本開発プロジェクト収益・利益について、広域からの集客力を活かして最大化をはかるとともに、鉄道をはじめとしたグループ各事業において同プロジェクトの効果を最大限かつ継続的に取り込み、「東武」ブランドの価値向上と、グループ全体での収益の向上につなげてまいります。さらに、この東京スカイツリータウンを拠点に、浅草・両国など伝統的な下町文化を受け継ぐ近隣観光スポットと連携して交流人口の増加をはかり、東京東部エリアのポテンシャルを向上させるとともに、そのにぎわいを広域的に波及・浸透させていくことで、沿線全体の活性化につなげてまいります。加えて、沿線主要駅の消費拠点強化をはかるとともに、拠点開発計画の実現に向けた検討を進めるほか、日光・鬼怒川をはじめとする観光拠点の活性化戦略を展開し、沿線価値の向上をはかるとともに、グループ全体の事業の効率性向上を追求し、財務体質の強化に努め、持続的成長を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,866	23,499
受取手形及び売掛金	注4 40,080	注4 42,807
短期貸付金	1,867	1,441
有価証券	—	注4 1,066
分譲土地建物	41,630	39,052
前払費用	3,125	3,094
繰延税金資産	3,355	3,525
その他	23,309	26,483
貸倒引当金	△677	△677
流動資産合計	133,557	140,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注4 577,219	注4 568,567
機械装置及び運搬具（純額）	注4 75,684	注4 75,352
土地	注3, 注4 502,656	注3, 注4 501,479
建設仮勘定	27,397	27,575
その他（純額）	注4 13,805	注4 15,018
有形固定資産合計	注1, 注6 1,196,762	注1, 注6 1,187,993
無形固定資産		
公共施設負担金	2,985	2,670
その他	16,746	17,568
無形固定資産合計	19,732	20,239
投資その他の資産		
投資有価証券	注4, 注7 54,627	注4, 注7 70,595
長期貸付金	1,104	1,050
破産更生債権等	1,186	1,041
繰延税金資産	7,883	5,351
その他	45,524	39,791
貸倒引当金	△3,072	△2,985
投資その他の資産合計	107,253	114,845
固定資産合計	1,323,748	1,323,078
資産合計	1,457,305	1,463,370

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,890	28,275
短期借入金	注4, 注5 49,677	注4, 注5 44,172
1年内返済予定の長期借入金	注4, 注5 93,518	注4, 注5 118,881
1年内償還予定の社債	注5 31,200	注5 19,700
未払費用	6,901	6,343
未払消費税等	938	3,863
未払法人税等	9,279	12,833
前受金	37,946	40,943
賞与引当金	1,760	1,661
商品券等回収損失引当金	3,069	3,122
資産除去債務	21	112
その他	注4 77,358	注4 77,962
流動負債合計	337,563	357,871
固定負債		
社債	注5 116,370	注5 119,870
長期借入金	注4, 注5 501,937	注4, 注5 453,225
鉄道・運輸機構長期未払金	注4 51,383	注4 46,290
繰延税金負債	9,879	11,153
再評価に係る繰延税金負債	注3 58,302	注3 58,388
退職給付引当金	38,736	40,795
役員退職慰労引当金	1,160	1,155
負ののれん	303	253
資産除去債務	1,976	1,712
その他	35,849	37,680
固定負債合計	815,900	770,525
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	10,851	7,234
特別法上の準備金合計	10,851	7,234
負債合計	1,164,315	1,135,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,399	70,398
利益剰余金	67,954	90,050
自己株式	△3,332	△3,435
株主資本合計	237,156	259,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,671	12,957
土地再評価差額金	注3 38,092	注3 38,769
その他の包括利益累計額合計	40,763	51,727
少数株主持分	15,070	16,862
純資産合計	292,990	327,739
負債純資産合計	1,457,305	1,463,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	543,407	577,223
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	注2 397,004	注2 399,645
販売費及び一般管理費	注1 113,820	注1 125,033
営業費合計	510,824	524,678
営業利益	32,583	52,544
営業外収益		
受取利息	112	104
受取配当金	5,646	5,532
少額工事負担金等受入額	373	424
持分法による投資利益	302	144
その他	3,573	2,692
営業外収益合計	10,008	8,898
営業外費用		
支払利息	12,494	11,651
その他	2,257	2,251
営業外費用合計	14,751	13,902
経常利益	27,839	47,540
特別利益		
工事負担金等受入額	3,362	1,845
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,617	3,617
受取補償金	659	1,720
投資有価証券売却益	79	2,273
その他	976	1,295
特別利益合計	8,694	10,750
特別損失		
固定資産除却損	1,501	2,807
固定資産圧縮損	3,352	1,837
減損損失	注3 1,163	注3 3,544
その他	3,157	854
特別損失合計	9,173	9,043
税金等調整前当期純利益	27,360	49,248
法人税、住民税及び事業税	13,633	20,631
法人税等調整額	△2,337	△1,831
法人税等合計	11,295	18,800
少数株主損益調整前当期純利益	16,064	30,448
少数株主利益	45	1,800
当期純利益	16,019	28,648

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,064	30,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	10,278
土地再評価差額金	8,079	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	15
その他の包括利益合計	8,344	10,294
包括利益	24,409	40,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,356	38,934
少数株主に係る包括利益	53	1,807

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	102,135	102,135
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	102,135	102,135
資本剰余金		
当期首残高	70,405	70,399
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	70,399	70,398
利益剰余金		
当期首残高	57,349	67,954
当期変動額		
剰余金の配当	△5,343	△5,877
当期純利益	16,019	28,648
土地再評価差額金の取崩	△2	△674
持分法の適用範囲の変動	△67	—
当期変動額合計	10,605	22,095
当期末残高	67,954	90,050
自己株式		
当期首残高	△3,337	△3,332
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△110
自己株式の処分	21	8
当期変動額合計	4	△102
当期末残高	△3,332	△3,435
株主資本合計		
当期首残高	226,553	237,156
当期変動額		
剰余金の配当	△5,343	△5,877
当期純利益	16,019	28,648
自己株式の取得	△17	△110
自己株式の処分	15	7
土地再評価差額金の取崩	△2	△674
持分法の適用範囲の変動	△67	—
当期変動額合計	10,603	21,992
当期末残高	237,156	259,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,409	2,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	10,286
当期変動額合計	261	10,286
当期末残高	2,671	12,957
土地再評価差額金		
当期首残高	30,014	38,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,077	677
当期変動額合計	8,077	677
当期末残高	38,092	38,769
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,424	40,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,339	10,963
当期変動額合計	8,339	10,963
当期末残高	40,763	51,727
少数株主持分		
当期首残高	15,051	15,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	1,792
当期変動額合計	18	1,792
当期末残高	15,070	16,862
純資産合計		
当期首残高	274,029	292,990
当期変動額		
剰余金の配当	△5,343	△5,877
当期純利益	16,019	28,648
自己株式の取得	△17	△110
自己株式の処分	15	7
土地再評価差額金の取崩	△2	△674
持分法の適用範囲の変動	△67	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,357	12,755
当期変動額合計	18,961	34,748
当期末残高	292,990	327,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,360	49,248
減価償却費	51,424	53,685
減損損失	1,163	3,544
持分法による投資損益 (△は益)	△302	△144
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	△3,617	△3,617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	164	△88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,885	2,089
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	73	△5
商品券等回収損失引当金増減額 (△は減少)	29	52
受取利息及び受取配当金	△5,758	△5,637
支払利息	12,494	11,651
工事負担金等受入額	△3,735	△2,269
固定資産除却損	2,573	3,372
固定資産圧縮損	3,352	1,837
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,218	△2,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,971	2,817
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,648	2,425
その他	1,896	7,352
小計	106,092	123,468
利息及び配当金の受取額	5,773	5,669
利息の支払額	△12,502	△11,888
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,934	△16,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,428	100,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	327	440
長期貸付けによる支出	△60	△19
長期貸付金の回収による収入	55	16
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,061	△2,163
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,320	1,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,530
有形及び無形固定資産の取得による支出	△92,241	△60,417
有形及び無形固定資産の売却による収入	722	282
工事負担金等受入による収入	4,392	4,082
差入保証金の差入による支出	△41	△205
差入保証金の回収による収入	2,529	4,768
その他	548	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,511	△50,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,032	△4,132
長期借入れによる収入	103,740	72,392
長期借入金の返済による支出	△67,627	△95,742
社債の発行による収入	10,500	23,200
社債の償還による支出	△12,950	△31,200
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△103
配当金の支払額	△5,331	△5,869
有価証券消費貸付純増減額 (△は減少)	△1,042	—
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△7,724	△5,725
少数株主への配当金の支払額	△13	△10
その他	△325	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,808	△47,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,890	2,602
現金及び現金同等物の期首残高	25,556	20,666
現金及び現金同等物の期末残高	注1 20,666	注1 23,268

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 86社

主要な連結子会社：(株)東武百貨店、(株)東武宇都宮百貨店、東武運輸(株)、東武食品サービス(株)、東武建設(株)、東武谷内田建設(株)、東武ビルマネジメント(株)、東武ランドシステム(株)、東武タワースカイツリー(株)、他77社

当連結会計年度において東武ランドシステム(株)からの分割に伴い新設したラフェスタ(株)は、全株式を売却したため、連結の範囲から除外いたしました。

(株)群馬ロジテムは富士通運(株)との合併に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。この合併に伴い、富士通運(株)は(株)群馬ロジテムへ商号変更しております。

また、嶋久運輸(株)は商号を(株)千葉ロジテムに変更いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 8社

主要な持分法適用関連会社：(株)東武ストア、蔵王ロープウェイ(株)、(株)伊香保カントリー倶楽部、那須交通(株)、他4社

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)により評価しております。

また、その他有価証券は、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しております。

ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法により評価しております。

なお、金利スワップ及びキャップ取引の特例処理をしております。

ハ たな卸資産

小売業商品は、主として売価還元法による原価法により評価しております。

分譲土地建物は、個別法による原価法により評価しております。

貯蔵品は、主として移動平均法による原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法及び定率法を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額にして約70%は、定率法により償却しております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。なお、金額が僅少なものについては支出時の費用として処理しております。

(4) 工事負担金等の圧縮記帳処理方法

鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のものについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得価額から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ 商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

(6) 特別法上の準備金の計上基準

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金のうち3,617百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引及びキャップ取引を行っており、すべてについて、特例処理を適用しております。当該金利スワップ取引及びキャップ取引は、変動金利借入に対するものであります。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び過年度に発生しました負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「受取補償金」および「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において特別利益の「その他」に表示していた1,715百万円は、「受取補償金」659百万円、「投資有価証券売却益」79百万円、「その他」976百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「災害による損失」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書における特別損失の「災害による損失」479百万円を特別損失の「その他」に組み替えております。

(8) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	901,415百万円	939,660百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社等の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	5,277百万円	4,620百万円

3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(イ)東武鉄道(株)

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に基づき、鉄道事業用土地については同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により、その他事業用土地については同条第1号に定める公示価格及び第2号に定める基準地価格により算定
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	40,213百万円	49,564百万円

(i)東武アネックス(株)・東武プロパティーズ(株)・東武エステート(株)

(平成14年2月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅)

- ・再評価の方法…同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定
- ・再評価を行った年月日…平成14年1月31日

(ii)銀座エフツー(株)

(平成14年3月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅)

- ・再評価の方法…同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定
- ・再評価を行った年月日…平成13年12月31日

(ロ) ㈱東武百貨店

- ・再評価の方法…同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定
- ・再評価を行った年月日…平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	0百万円	0百万円

(ハ) ㈱東武宇都宮百貨店

- ・再評価の方法…同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定
- ・再評価を行った年月日…平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	80百万円	84百万円

(ニ) 東武運輸(株)

- ・再評価の方法…同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定
- ・再評価を行った年月日…平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	2,105百万円	2,350百万円

(ホ) 東武建設(株)

- ・再評価の方法…同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,373百万円	1,476百万円

4 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛金	2,000百万円	2,000百万円
有価証券	一百万円	67百万円
建物及び構築物	310,897百万円	305,683百万円
機械装置及び運搬具	63,481百万円	61,673百万円
土地	303,600百万円	303,341百万円
その他の有形固定資産	4,746百万円	4,836百万円
投資有価証券	358百万円	303百万円
計	685,084百万円	677,905百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	4,939百万円	5,025百万円
長期借入金	149,782百万円	152,992百万円
(内一年内返済額)	17,889百万円	16,548百万円
鉄道・運輸機構長期未払金	55,217百万円	49,632百万円
(内一年内返済額)	5,552百万円	4,917百万円
計	209,938百万円	207,650百万円

5 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社における借入金のうち337,270百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金337,270百万円のうち20,185百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社における借入金のうち333,040百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金333,040百万円のうち15,235百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

6 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	222,421百万円	224,413百万円

7 投資有価証券のうち、以下の金額については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	17,546百万円	22,070百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	101百万円	120百万円
賞与引当金繰入額	1,051百万円	887百万円
退職給付費用	2,799百万円	2,889百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	206百万円	297百万円

3 当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

イ 減損損失を認識した主な資産

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
用途	賃貸施設	ゴルフ場施設
種類	土地	土地、建物ほか
場所	栃木県日光市	北海道由仁町

ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

ハ 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや、継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

ニ 減損損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	692百万円	749百万円
建物及び構築物	470百万円	2,778百万円
機械装置及び運搬具	一百万円	16百万円
計	1,163百万円	3,544百万円

ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,075,540,607	—	—	1,075,540,607
自己株式				
普通株式(株)	6,746,347	47,031	43,412	6,749,966

(注) 普通株式の自己株式数の増加47,031株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少43,412株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,671	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,671	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,671	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,075,540,607	—	—	1,075,540,607
自己株式				
普通株式(株)	6,749,966	255,681	16,689	6,988,958

(注) 普通株式の自己株式数の増加255,681株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少16,689株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,671	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	3,205	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(注) 1株当たり配当額には記念配当50銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,205	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 1株当たり配当額には記念配当50銭が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	20,866百万円	23,499百万円
有価証券勘定	一百万円	1,066百万円
計	20,866百万円	24,565百万円
預入期間が3箇月を超える定期預金	△199百万円	△230百万円
償還期間が3箇月を超える債券等	一百万円	△1,066百万円
現金及び現金同等物	20,666百万円	23,268百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営の多角化が進んでおり、交通産業、レジャー産業、住宅産業、流通産業等の分野において、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「レジャー事業」、「不動産事業」、「流通事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。「レジャー事業」は、遊園地、ホテル、飲食業、スカイツリー業等を行っております。「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。「流通事業」は、駅売店、百貨店業等を行っております。また、「その他事業」は、建設業、電気工事等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	201,858	58,247	35,982	199,854	47,463	543,407	—	543,407
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,836	1,900	16,439	2,180	26,888	50,245	△50,245	—
計	204,695	60,148	52,421	202,035	74,352	593,652	△50,245	543,407
セグメント利益又は損失(△)	23,406	△620	5,938	1,277	2,593	32,595	△12	32,583
セグメント資産	811,009	146,735	421,870	98,013	158,605	1,636,235	△178,929	1,457,305
その他の項目								
減価償却費	37,274	4,193	5,990	2,634	1,331	51,424	—	51,424
減損損失	—	—	1,142	—	20	1,163	—	1,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,600	29,505	38,415	2,944	2,717	101,182	—	101,182

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が51,411百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	208,275	72,363	37,626	206,651	52,306	577,223	—	577,223
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,071	1,930	18,591	2,785	35,164	61,543	△61,543	—
計	211,346	74,294	56,217	209,437	87,471	638,766	△61,543	577,223
セグメント利益又は損失(△)	28,975	10,593	8,030	1,948	3,624	53,172	△628	52,544
セグメント資産	811,435	151,238	419,716	99,003	173,274	1,654,667	△191,297	1,463,370
その他の項目								
減価償却費	34,424	6,523	8,470	2,631	1,634	53,685	—	53,685
減損損失	375	2,929	240	—	—	3,544	—	3,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,717	4,732	8,059	5,483	2,718	57,711	—	57,711

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が66,753百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	260円03銭	290円93銭
1株当たり当期純利益金額	14円99銭	26円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14円94銭	26円73銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,019	28,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,019	28,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,068,797	1,068,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,215	3,215
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(3,215)	(3,215)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	292,990	327,739
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,070	16,862
(うち少数株主持分)	(15,070)	(16,862)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	277,920	310,876
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,068,790	1,068,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,282	6,299
未収運賃	7,257	7,791
未収金	7,892	10,457
未収収益	158	107
短期貸付金	2,315	6,670
有価証券	—	67
分譲土地建物	42,087	39,445
貯蔵品	2,481	2,355
前払費用	1,280	1,228
繰延税金資産	998	1,108
その他	1,681	2,281
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	71,418	77,798
固定資産		
鉄道事業固定資産	676,039	672,763
開発事業固定資産	315,593	313,380
各事業関連固定資産	17,300	15,711
建設仮勘定	23,275	27,492
投資その他の資産		
関係会社株式	165,635	164,971
投資有価証券	39,516	52,524
長期貸付金	19,472	20,438
破産更生債権等	552	552
繰延税金資産	2,528	—
その他	30,786	24,703
貸倒引当金	△2,616	△2,609
投資その他の資産合計	255,875	260,580
固定資産合計	1,288,084	1,289,930
資産合計	1,359,503	1,367,728

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	107,592	118,922
1年内返済予定の長期借入金	84,685	113,505
1年内償還予定の社債	33,000	20,000
未払金	34,074	37,527
未払費用	3,697	3,421
未払消費税等	—	2,821
未払法人税等	7,431	8,112
預り連絡運賃	2,799	2,900
預り金	19,383	19,646
前受運賃	6,059	6,348
前受金	7,583	12,886
前受収益	1,748	1,919
資産除去債務	21	112
その他	1,526	1,539
流動負債合計	309,604	349,664
固定負債		
社債	119,770	123,270
長期借入金	491,876	443,067
長期未払金	54,067	48,891
繰延税金負債	—	423
再評価に係る繰延税金負債	57,651	57,737
退職給付引当金	25,290	26,723
関係会社事業損失引当金	3,079	3,017
資産除去債務	1,976	1,712
その他	24,005	24,876
固定負債合計	777,716	729,720
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	10,851	7,234
特別法上の準備金合計	10,851	7,234
負債合計	1,098,172	1,086,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金		
資本準備金	52,511	52,511
その他資本剰余金	17,888	17,887
資本剰余金合計	70,399	70,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	50,447	61,719
利益剰余金合計	50,447	61,719
自己株式	△3,332	△3,435
株主資本合計	219,649	230,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,183	10,116
土地再評価差額金	39,497	40,174
評価・換算差額等合計	41,681	50,291
純資産合計	261,331	281,109
負債純資産合計	1,359,503	1,367,728

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
鉄道事業営業収益	152,792	157,807
鉄道事業営業費	132,014	132,255
鉄道事業営業利益	20,778	25,551
開発事業営業収益	59,606	64,040
開発事業営業費	54,111	56,062
開発事業営業利益	5,495	7,977
全事業営業利益	26,273	33,528
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,781	6,233
その他	1,996	1,672
営業外収益合計	7,778	7,905
営業外費用		
支払利息	12,467	11,936
その他	1,825	1,678
営業外費用合計	14,292	13,615
経常利益	19,759	27,819
特別利益		
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,617	3,617
受取補償金	—	988
工事負担金等受入額	3,075	201
その他	367	179
特別利益合計	7,060	4,986
特別損失		
固定資産除却損	295	1,062
関係会社株式評価損	3	665
減損損失	1,142	637
固定資産圧縮損	3,075	201
移転補償金	700	—
その他	1,491	129
特別損失合計	6,708	2,695
税引前当期純利益	20,110	30,110
法人税、住民税及び事業税	9,716	13,625
法人税等調整額	△985	△1,339
法人税等合計	8,731	12,285
当期純利益	11,379	17,824

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	102,135	102,135
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	102,135	102,135
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	52,511	52,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,511	52,511
その他資本剰余金		
当期首残高	17,894	17,888
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	17,888	17,887
資本剰余金合計		
当期首残高	70,405	70,399
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	70,399	70,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	44,414	50,447
当期変動額		
剰余金の配当	△5,343	△5,877
当期純利益	11,379	17,824
土地再評価差額金の取崩	△2	△674
当期変動額合計	6,032	11,272
当期末残高	50,447	61,719
自己株式		
当期首残高	△3,337	△3,332
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△110
自己株式の処分	21	8
当期変動額合計	4	△102
当期末残高	△3,332	△3,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	213,618	219,649
当期変動額		
剰余金の配当	△5,343	△5,877
当期純利益	11,379	17,824
自己株式の取得	△17	△110
自己株式の処分	15	7
土地再評価差額金の取崩	△2	△674
当期変動額合計	6,030	11,168
当期末残高	219,649	230,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,337	2,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	846	7,932
当期変動額合計	846	7,932
当期末残高	2,183	10,116
土地再評価差額金		
当期首残高	31,505	39,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,992	677
当期変動額合計	7,992	677
当期末残高	39,497	40,174
評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,842	41,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,838	8,609
当期変動額合計	8,838	8,609
当期末残高	41,681	50,291
純資産合計		
当期首残高	246,461	261,331
当期変動額		
剰余金の配当	△5,343	△5,877
当期純利益	11,379	17,824
自己株式の取得	△17	△110
自己株式の処分	15	7
土地再評価差額金の取崩	△2	△674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,838	8,609
当期変動額合計	14,869	19,778
当期末残高	261,331	281,109

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。

(2) その他

(参考資料)

鉄道事業旅客収入及び旅客人員表 (個別)

(決算)

		当 期	前 期	比較増減率
旅客収入	定期外	77,440百万円	73,076百万円	6.0 %
	定 期	64,362百万円	63,645百万円	1.1 %
	合 計	141,802百万円	136,721百万円	3.7 %
旅客人員	定期外	311,144千人	295,951千人	5.1 %
	定 期	567,896千人	559,763千人	1.5 %
	合 計	879,040千人	855,714千人	2.7 %

(業績予想)

		次 期 予 想	当 期	比較増減率
旅客収入	定期外	77,088百万円	77,440百万円	△0.5 %
	定 期	64,468百万円	64,362百万円	0.2 %
	合 計	141,557百万円	141,802百万円	△0.2 %
旅客人員	定期外	308,284千人	311,144千人	△0.9 %
	定 期	569,113千人	567,896千人	0.2 %
	合 計	877,397千人	879,040千人	△0.2 %

※ 定期外旅客収入は、特急料金を含んでおります。

※ 単位未満端数四捨五入で表示しております。